

加西市の事務・事業における地球温暖化対策 令和3年度の実績

★ 計画について

地球温暖化は、大気中の二酸化炭素などの温室効果ガスの濃度が増加し、これに伴い、地表面の温度が上昇する現象であり、異常気象の増加、生態系への影響など私達の生活に大きな被害が及ぶ可能性が指摘されています。国際的にも、1997年に採択された京都議定書に代わる新たな国際枠組みとして、2015年12月にパリ協定が採択されるなど、地球温暖化に対する世界的な気運が高まっています。

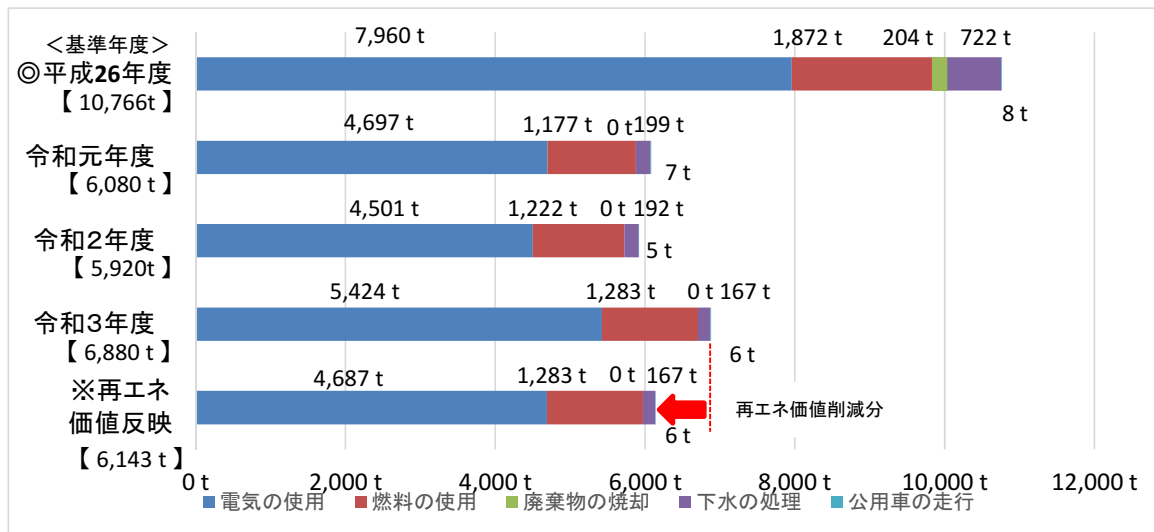
加西市では、平成29年(2017)3月、平成26年度(2014年度)を基準年度として令和12年度(2030年度)の温室効果ガス総排出量を23.4%削減することを目標とした「第3次加西市地球温暖化対策実行計画(第3次計画)」を策定しました。単年度単位の目標設定はありませんが、令和3年度(2021年度)における加西市の取組み結果を次のとおりまとめました。

★ 令和3年度取組結果の概要

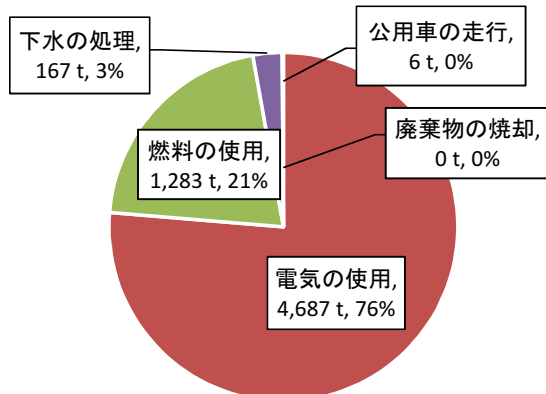
6,143-tCO₂ (平成26年度比42.9%減、前年度比3.8%増) ※再エネ価値反映

小野加東加西広域事務組合での燃えるごみ共同処理の開始(平成26年5月)によるクリーンセンターでの廃棄物の焼却がなくなったことや、加西衛生センター事業の包括委託開始(平成28年4月)によるA重油の使用量がなくなったこと、更には節電意識の高まりによる電気使用量の減少や電気事業者の排出係数の大幅な減少により、令和2年度には対平成26年度比43.5%減と大幅に削減されました。しかしながら、令和3年度は、電気事業者の排出係数の大幅増の影響により電気の使用に係る排出量(昨年度と同条件。再エネ価値は反映していない。)が対前年度20.5%増加したため、総排出量も対前年16.2%増加しました。ただ、令和3年10月から市庁舎等の公共施設の電気について一部再エネ調達を実施したため、再エネ価値を反映した総排出量は、反映していない総排出量と比べ737t少ない6,143tになりました。基準年度である平成26年度と比較すると42.9%の削減となるため、目標値以上の結果となりました。なお、総排出量の内訳は、電気使用に伴うものが76%と最も多く、次いで燃料の使用に伴うものが20%と続いています。

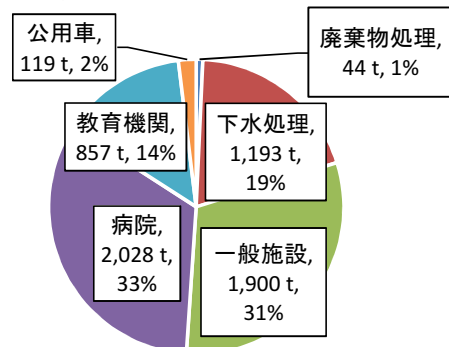
【図1】温室効果ガス排出量の経年実績 (単位:t-CO₂)



【図2】令和3年度要因別排出量(単位:t-CO₂) ※再エネ価値反映



【図3】令和3年度施設別排出量(単位:t-CO₂) ※再エネ価値反映



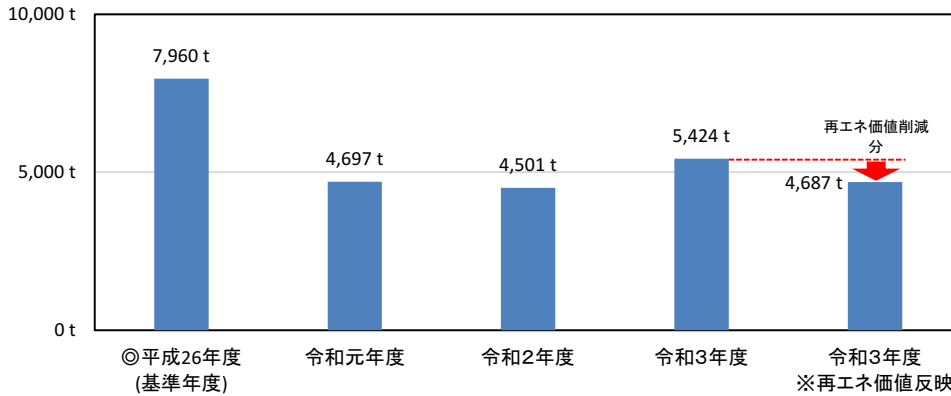
※廃棄物の焼却は実施していませんが、最終処分場・リサイクルセンターでの廃棄物処理は継続的に実施しています。

★令和3年度取組結果の詳細

●電気の使用による温室効果ガス排出量（平成26年度比41.1%削減）※再エネ価値反映

屋休みの消灯、電気製品の省エネモード、電力デマンド監視システム等を活用し、全庁的に細かな節電努力を継続し、温室効果ガスを着実に削減しています。令和3年度は、電気事業者の排出係数の大幅増により排出量（昨年度と同条件。再エネ価値は反映していない。）は対前年度で増加しているものの、再エネ価値を反映した排出量はほぼ横ばいとなっています。

【図4】電気の使用に伴う温室効果ガス排出量の経年実績（単位:t-CO2）



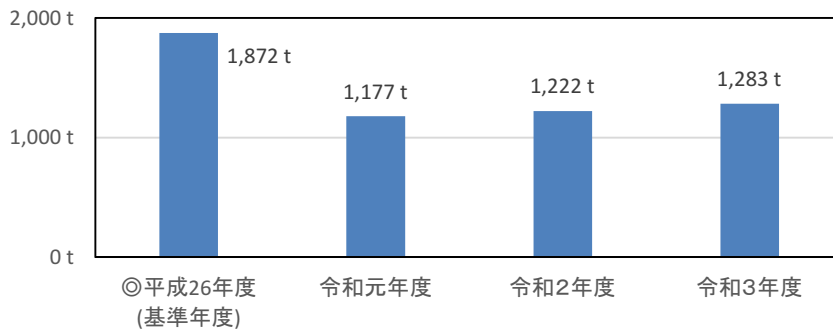
●一般廃棄物の焼却による温室効果ガス排出量（平成26年度比100%削減）

平成26年5月から小野加東加西環境施設事務組合で燃やすゴミの共同処理を開始し、加西市クリーンセンターでの廃棄物の焼却がなくなったことから、平成27年度以降、加西市の事務事業としては、廃棄物の焼却に係る温室効果ガスの排出量はゼロとなりました。

●燃料の使用による温室効果ガス排出量（平成26年度比34.7%減少）

燃料の使用に伴う排出量は、加西市クリーンセンターが平成26年5月から、加西衛生センターが平成27年8月から焼却処理を廃止したことにより、灯油の使用が大幅に減少し、また、平成28年4月から加西衛生センターの包括委託によるA重油の使用が無くなり、一層の温室効果ガスの削減を達成しています。

【図5】燃料の使用に伴う温室効果ガス排出量の経年実績（単位:t-CO2）



【図6】燃料種別温室効果ガス排出量の経年実績（単位:t-CO2）

